

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人愛媛大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表  
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		30,450,813
建物	54,799,974	
減価償却累計額	△ 24,687,427	30,112,547
構築物	4,004,949	
減価償却累計額	△ 1,737,575	2,267,374
機械装置	131,750	
減価償却累計額	△ 107,478	24,272
工具器具備品	25,579,093	
減価償却累計額	△ 18,258,339	7,320,754
図書		5,826,425
美術品・收藏品		47,901
船舶	75,201	
減価償却累計額	△ 74,137	1,065
車両運搬具	154,582	
減価償却累計額	△ 102,380	52,203
建設仮勘定		551
有形固定資産合計		76,103,904
2 無形固定資産		
特許権		31,957
商標権		1,755
ソフトウェア		1,499,713
電話加入権		1,980
特許権仮勘定		97,938
無形固定資産合計		1,633,341
3 投資その他の資産		
投資有価証券		10,702
長期性預金		1,900,000
投資その他の資産合計		1,910,702
固定資産合計		79,647,947
II 流動資産		
現金及び預金		7,433,775
未収学生納付金収入		42,273
未収附属病院収入	3,760,164	
徴収不能引当金	△ 19,954	3,740,210
その他未収入金		531,102
有価証券		1,500,000
たな卸資産		14,397
医薬品及び診療材料		483,697
前払費用		4,466
未収収益		16,429
その他		1,284
流動資産合計		13,767,632
資産合計		93,415,579

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	7,335,694	
資産見返補助金等	1,977,645	
資産見返寄附金	1,244,576	
資産見返物品受贈額	4,947,106	
特許権仮勘定見返運営費交付金	45,869	15,550,892

長期寄附金債務		10,702
長期前受受託研究費等		43,979
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,822,728
長期借入金		7,560,946
退職給付引当金		237,223
長期リース債務		1,708,662
資産除去債務		118,824

固定負債合計 31,053,956

II 流動負債

運営費交付金債務		2,679
寄附金債務		2,954,382
前受受託研究費等		335,547
前受受託事業費等		7,994
前受金		119,089
預り科学研究費補助金等		187,182
預り金		231,961
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		770,228
一年以内返済予定長期借入金		710,718
未払金		6,853,141
未払費用		20,889
未払消費税等		213
賞与引当金		22,284
リース債務		555,194

流動負債合計 12,771,502

負債合計

43,825,458

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,163,112	
資本金合計		<u>36,163,112</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	24,874,031	
損益外減価償却累計額	△ 18,004,688	
損益外減損損失累計額	△ 484	
損益外利息費用相当額	△ 9,470	
民間出えん金	7,485	
資本剰余金合計		<u>6,866,875</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,917,459	
教育研究・組織運営改善積立金	538,878	
積立金	2,599,990	
当期末処分利益	503,808	
(うち当期総利益)	(503,808)	
利益剰余金合計		<u>6,560,135</u>

純資産合計 49,590,122

負債純資産合計 93,415,579

損 益 計 算 書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,404,150		
研究経費	2,645,737		
診療経費	12,097,095		
教育研究支援経費	762,166		
受託研究費	835,727		
受託事業費	175,626		
役員人件費	160,776		
教員人件費	11,888,417		
職員人件費	9,356,087	40,325,779	
一般管理費		1,072,190	
財務費用		218,219	
雑損		9,052	
経常費用合計		<u>41,625,240</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		12,788,267	
授業料収益		4,888,369	
入学金収益		670,281	
検定料収益		149,061	
附属病院収益		18,583,888	
受託研究等収益（国及び地方公共団体）		220,834	
受託研究等収益（その他）		634,838	
受託事業等収益（国及び地方公共団体）		119,127	
受託事業等収益（その他）		55,665	
寄附金収益		1,083,392	
施設費収益		199,029	
補助金等収益		473,360	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	622,902		
資産見返寄附金戻入	287,482		
資産見返補助金等戻入	664,071		
資産見返物品受贈額戻入	29,710	1,604,165	
財務収益		23,862	
雑益			
財産貸付料収入	186,124		
研究関連収入	251,764		
その他雑益	165,318	603,206	
経常収益合計		<u>42,097,343</u>	
経常利益		<u>472,103</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		47,886	
過年度診療報酬返還損		69,258	117,144
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入（除売却分）		0	
資産見返寄附金戻入（除売却分）		16,037	
資産見返補助金戻入（除売却分）		0	
資産見返物品受贈額戻入（除売却分）		0	
受取補償金		34,276	
その他臨時利益		12,688	63,002
当期純利益		<u>417,960</u>	
目的積立金取崩額		<u>85,848</u>	
当期総利益		<u><u>503,808</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	13,846,946
人件費支出	△	22,010,665
その他の業務支出	△	874,021
運営費交付金収入		13,041,097
授業料収入		4,474,686
入学金収入		648,793
検定料収入		149,129
附属病院収入		18,501,402
受託研究等収入		843,721
受託事業等収入		151,715
補助金等収入		587,740
寄附金収入		1,217,883
その他収入		666,307
預り金の増加		△ 24,288
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,526,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	19,440,000
有価証券の償還による収入		18,440,621
定期預金の預入による支出	△	13,500,000
定期預金の払戻による収入		14,400,000
共同運用預り金の返還による支出	△	11,400,000
共同運用預り金の受入による収入		11,400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	5,595,090
施設費による収入		1,985,699
資産除去債務の履行による支出		△ 6,167
小計		△ 3,714,937
利息及び配当金の受取額		21,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,693,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△	794,795
長期借入れによる収入		1,339,944
長期借入金の返済による支出	△	731,286
リース債務の返済による支出	△	554,384
小計		△ 740,521
利息の支払額		△ 219,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 960,216
IV 資金増加額		△ 1,127,486
V 資金期首残高		3,861,261
VI 資金期末残高		2,733,775

利益の処分に関する書類(案)  
(平成27年6月23日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		503,808,291
当期総利益	503,808,291	
II 利益処分額		
積立金	<u>503,808,291</u>	<u>503,808,291</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	40,325,779	
	一般管理費	1,072,190	
	財務費用	218,219	
	雑損	9,052	
	臨時損失	117,144	41,742,384
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,888,369	
	入学金収益	△ 670,281	
	検定料収益	△ 149,061	
	附属病院収益	△ 18,583,888	
	受託研究等収益	△ 855,672	
	受託事業等収益	△ 174,792	
	寄附金収益	△ 1,083,392	
	資産見返寄附金戻入	△ 287,482	
	財務収益	△ 23,862	
	雑益	△ 351,442	
	臨時利益	△ 63,001	△ 27,131,241
	業務費用合計		14,611,143
II	損益外減価償却相当額		1,507,321
III	損益外利息費用相当額		1,830
IV	損益外除売却差額相当額		4,441
V	引当外賞与増加見積額		35,419
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 834,970
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	124,810	
	政府出資の機会費用	154,693	279,503
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		15,604,687



(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成26年3月18日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△64,839千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証	6,592,956 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額	1,092,363 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	11,384,750 千円

4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高	土地	5,318,418 千円
	建物	4,446,916 千円
債務残高		6,865,024 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,299,009 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	13,731,454 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,567,555 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	540,727 千円
---	------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

89,773 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

258,801 千円
<u>2,456,857 千円</u>

6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,626,687	△ 86,724	2,539,963	2,533,035

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加(国際交流会館・給水設備)	756 千円
当期減価償却等による減少	87,480 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成26年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
124,026	87,480 (7,954)	—

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、( )に内数で示している。

## 7. 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関から借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	—
(2) 長期性預金	1,900,000	1,900,542	542
(3) 現金及び預金	7,433,775	7,433,775	—
(4) 未収附属病院収入	3,760,164	3,760,164	—
徴収不能引当金(※2)	△ 19,954	△ 19,954	—
	3,740,210	3,740,210	—
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(6,592,956)	(6,901,330)	(308,374)
(6) 長期借入金	(8,271,664)	(8,440,810)	(169,146)
(7) リース債務	(2,263,856)	(2,269,109)	(5,253)
(8) 未払金	(6,853,141)	(6,853,141)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2) 未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券、(3) 現金及び預金及び(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

##### (2) 長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

##### (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

##### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,702千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

## 8. 資産除去債務関連

### (1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	117,619 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,506 千円
時の経過による調整額	1,842 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 5,142 千円
期末残高	118,824 千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,465,789 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,096,355 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	<u>369,433 千円</u>
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの	
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	43 千円
	<u><u>369,477 千円</u></u>

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	7,433,775 千円
うち定期預金（控除）	<u>4,700,000 千円</u>
資金期末残高	2,733,775 千円
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) 現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	109,293 千円
その他	45,022 千円
(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得	47,848 千円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,183,875 千円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

---

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。  
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. PFIの明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 5
8. 借入金の明細	1 5
9. 国立大学法人等債の明細	1 5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 5
10-3 退職給付引当金の明細	1 5
11. 資産除去債務の明細	1 6
12. 保証債務の明細	1 6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 7
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 2
16-2 運営費交付金収益	2 2
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 3
17-2 補助金等の明細	2 3
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 4
19. 開示すべきセグメント情報	2 5
20. 寄附金の明細	2 6
21. 受託研究の明細	2 6
22. 共同研究の明細	2 6
23. 受託事業等の明細	2 6
24. 科学研究費補助金の明細	2 7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	2 7
25-2 国立大学財務・経営センター債務負担金	2 7
25-3 未払金	2 7
26. 関連公益法人等	2 8

# 附属明細書

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	30,494,105	1,714,611	10,132	32,198,584	14,840,063	1,173,079	—	—	17,358,521
	構築物	2,163,564	80,650	38,364	2,205,850	1,314,321	105,593	—	—	891,528
	機械装置	76,984	—	—	76,984	56,514	10,680	—	—	20,470
	工具器具備品	2,110,723	261,364	54,585	2,317,502	1,747,587	216,857	—	—	569,914
	図書	3,071	—	—	3,071	—	—	—	—	3,071
	船舶	9,870	—	—	9,870	9,312	406	—	—	558
	車両運搬具	5,066	4,232	—	9,298	4,681	567	—	—	4,617
計	34,863,382	2,060,858	103,081	36,821,159	17,972,478	1,507,182	—	—	18,848,681	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	20,739,892	1,919,366	57,868	22,601,390	9,847,364	1,053,921	—	—	12,754,025
	構築物	1,403,233	395,866	—	1,799,099	423,254	114,375	—	—	1,375,845
	機械装置	54,766	—	—	54,766	50,964	1,679	—	—	3,802
	工具器具備品	23,678,728	2,580,634	2,997,770	23,261,591	16,510,752	2,456,260	—	—	6,750,840
	図書	5,785,520	65,660	27,827	5,823,353	—	—	—	—	5,823,353
	船舶	65,331	—	—	65,331	64,825	8,513	—	—	507
	車両運搬具	141,492	5,198	1,405	145,284	97,699	13,641	—	—	47,586
計	51,868,963	4,966,723	3,084,870	53,750,816	26,994,858	3,648,389	—	—	26,755,958	
非償却資産	土地	30,450,813	—	—	30,450,813	—	—	—	—	30,450,813
	美術品・收藏品	44,201	3,700	—	47,901	—	—	—	—	47,901
	建設仮勘定	623,967	949,679	1,573,095	551	—	—	—	—	551
	計	31,118,981	953,379	1,573,095	30,499,265	—	—	—	—	30,499,265
有形固定資産合計	土地	30,450,813	—	—	30,450,813	—	—	—	—	30,450,813
	建物	51,233,996	3,633,977	67,999	54,799,974	24,687,427	2,226,999	—	—	30,112,547 (注1)
	構築物	3,566,797	476,516	38,364	4,004,949	1,737,575	219,968	—	—	2,267,374
	機械装置	131,750	—	—	131,750	107,478	12,359	—	—	24,272
	工具器具備品	25,789,451	2,841,998	3,052,356	25,579,093	18,258,339	2,673,117	—	—	7,320,754 (注1,2)
	図書	5,788,592	65,660	27,827	5,826,425	—	—	—	—	5,826,425
	美術品・收藏品	44,201	3,700	—	47,901	—	—	—	—	47,901
	船舶	75,201	—	—	75,201	74,137	8,919	—	—	1,065
	車両運搬具	146,557	9,430	1,405	154,582	102,380	14,208	—	—	52,203
	建設仮勘定	623,967	949,679	1,573,095	551	—	—	—	—	551
計	117,851,326	7,980,961	4,761,046	121,071,240	44,967,336	5,155,570	—	—	76,103,904	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	225	—	—	225	49	28	—	—	176
	商標権	1,111	—	—	1,111	500	111	—	—	611
	ソフトウェア	31,661	—	—	31,661	31,661	—	—	—	—
	計	32,997	—	—	32,997	32,210	139	—	—	787
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	26,190	14,490	1,154	39,526	7,745	4,074	—	—	31,781
	商標権	2,079	—	—	2,079	936	208	—	—	1,144
	ソフトウェア	212,491	1,777,550	4,935	1,985,106	485,393	320,946	—	—	1,499,713
	計	240,760	1,792,040	6,089	2,026,711	494,074	325,228	—	—	1,532,637
非償却資産	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980
	特許権仮勘定	95,482	24,727	22,271	97,938	—	—	—	—	97,938
	計	97,946	24,727	22,271	100,402	—	—	484	—	99,918
無形固定資産合計	特許権	26,415	14,490	1,154	39,751	7,795	4,102	—	—	31,957
	商標権	3,190	—	—	3,190	1,436	319	—	—	1,755
	ソフトウェア	244,152	1,777,550	4,935	2,016,767	517,054	320,946	—	—	1,499,713 (注1)
	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980
	特許権仮勘定	95,482	24,727	22,271	97,938	—	—	—	—	97,938
	計	371,703	1,816,767	28,361	2,160,110	526,284	325,367	484	—	1,633,341
投資その他の資産	投資有価証券	10,702	—	—	10,702	—	—	—	—	10,702
	長期性預金	1,200,000	1,900,000	1,200,000	1,900,000	—	—	—	—	1,900,000 (注1)
	計	1,210,702	1,900,000	1,200,000	1,910,702	—	—	—	—	1,910,702

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

(注2) 当期減少額の主なものは以下のとおりである。

建物	工具器具備品
附属病院本館(改修)	附属病院医療用機器
総合科学研究支援センター(重信ステーション)(改修)	教育・研究用等機器
工学部3号館(改修)	
附属高校実習室(改修)	
医学部管理棟(改修)	
医学部附属病院中央機械室(改修)	
ソフトウェア	
病院情報管理システム	
工具器具備品	
附属病院医療用機器	
教育・研究用等機器	
長期性預金	
定期預金	

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,287	148,635	—	148,524	—	14,397	
医薬品	373,975	4,153,673	—	4,203,869	—	323,780	
診療材料	161,228	2,559,395	—	2,560,706	—	159,918	
合 計	549,490	6,861,704	—	6,913,099	—	498,095	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	657.2(m)	地中管路	189	
"	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線	1	
"	農学部	西条市黒谷乙218番地3地先水路	5.0	堰	26	
"	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	3区画	駐車場	45	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	3区画	駐車場	44	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	1区画	駐車場	18	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	1区画	駐車場	16	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	343	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	3	事務所	43	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.2	公園	2,357	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.7	看板	4	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	974.0	事務所	227	
建物	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	192.7	宿舎	450	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	190.1	宿舎	438	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	56.4	宿舎	16	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	50.9	宿舎	139	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	8,267	
"	地域ケアセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	576	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.4	事務所	720	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	6,000	
"	地域ケアセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	46.8	事務所	555	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,273	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973.98	事務所	7,170	
"	ア-ハンデサインセンター	松山市湊町三丁目7番地12	176.74	事務所	1,732	
	小 計				31,648	
区 分	品 名 ・ 規 格			数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム			一式	1,656	
"	多検体翻訳鑄型構築システム			一式	3,686	
"	マイクロシンチレーションカウンター			一式	5,645	
"	酸素アッセイシステム			一式	2,508	
"	無細胞蛋白質合成多検体システム			一式	1,086	
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	816	
"	移動型X線Cアームシステム			一式	2,045	
"	ダブルモノクロメータ リソー応用光学株 MC-20d型			一式	700	
"	高速発光分光装置			一式	1,753	
"	薄膜電極蒸着装置			一式	6,542	
"	分光放射計			一式	654	
"	L I F プラズマ診断装置			一式	2,728	
"	冷陰極管試験装置			一式	1,308	
"	CARS分析装置			一式	2,407	
"	電気炉			一式	753	
"	抗酸化活性測定装置			一式	1,234	
"	分子（鉄ポルフィリン鎖体）計算解析装置			一式	695	
"	自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システム			一式	743	
"	分取用HPLCシステム（山善中圧分取システム）			一式	617	
"	熱画像入力装置			一式	753	
"	データ管理・情報発信用サーバ			一式	742	
"	分光光度分析装置			一式	525	
"	給液制御システム			一式	541	



区分	品名・規格	数量	機会費用の金額	摘要
〃	クロロフィルム蛍光画像入力装置	一式	745	
〃	バイオフィォトメーター (エッペンドルフプラスKEPD-6132000016)	一式	884	
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 (オシユBMY-5015278TLYE)	一式	642	
〃	クラスター型コンピュータ (リアルコンピューティングRC C-SERVER)	一式	1,280	
〃	自動精密低速切断機 (ビュラーアイソメット自動精密切断機11-1280-001)	一式	793	
〃	超音波加工機 (日本電子工業UM-150CS)	一式	1,505	
〃	MediasiteLive(MLモバイル型)	一式	665	
〃	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス(株)4206T+3560c	一式	1,908	
〃	計算機サーバーHPC46TX-850Q	一式	650	
〃	サーバーシーティンソリューションCSP-30XDDR3	一式	1,293	
〃	粉碎機	一式	698	
〃	封入管式X線源・SXT-110	一式	3,145	
〃	イオン銃・SIE-210	一式	2,065	
〃	モノロメーター・SMC-310	一式	928	
〃	真空排気装置・SVC-401	一式	1,365	
〃	マルチチャンネルプレート・SML-552	一式	746	
〃	スチーム光学顕微鏡・SZOM-611	一式	618	
〃	コントローラ・SCL-701	一式	4,257	
〃	CCDカメラ・pco.1600-16型	一式	569	
〃	粒粉体バッチ式熱処理装置	一式	653	
〃	立式ホールボディカウンタ	一式	10,668	
〃	フルオートマティック物性測定システム	一式	534	
〃	パソコンNECPC-MA14HEZ1BEJB 他	一式	16,413	
	小計		93,162	
合計			124,810	

(4) PFIの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当なし					

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	
	計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	
貸借対照表計上額				1,500,000		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式（寄附受） （株）セルラーサイエンス	3		3	—	—	
	普通株式（寄附受） （株）テクノネットワーク四国	10,699		10,699	—	—	
	計	10,702		10,702	—	—	
貸借対照表計上額				10,702			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
関係会社株式 （基準第85）	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 評価差額（基準第85）	摘 要	
	該当なし						
	計						
貸借対照表計上額							

その他の関係会 社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
その他の関係会 社 有価証券 （基準第85）	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした 投資事業有限責任組合 損益相当額（基準第85）	当期損益外処理をした その他有価証券評価差額 （基準第85）	摘 要	
	該当なし						
	計						
貸借対照表計上額							

## (6) 出資金の明細

(単位：千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（出資比率）	摘 要
該当なし						
計						

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
該当なし						
計						

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	3,234,884	362,652	178,194	3,419,342	1.31	平成52年3月20日	
設備整備資金	2,954,618	977,292	486,228	3,445,682	0.74	平成37年3月20日	
民間金融機関	1,473,504	—	66,864	1,406,640	0.56	平成49年3月31日	
計	7,663,006	1,339,944	731,286	8,271,664			

## (9) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
該当なし							
計							

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,342	22,284	14,342	—	22,284	
環境対策引当金	94,762	—	94,762	—	—	
合 計	109,104	22,284	109,104	—	22,284	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,689,752	70,412	3,760,164	30,960	△ 11,006	19,954	(注1)(注2)
合 計	3,689,752	70,412	3,760,164	30,960	△ 11,006	19,954	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	200,490	80,549	43,815	237,223	
退職一時金に係る債務	200,490	80,549	43,815	237,223	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	200,490	80,549	43,815	237,223	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は43,815千円である。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	16,344	312	—	16,656	基準第90特定 有
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	2,934	—	1,467	1,467	基準第90特定 無
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890	—	—	890	基準第90特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	7,350	4,518	3,675	8,193	基準第90特定 無
借家に係る除去費用	2,674	60	—	2,734	基準第90特定 有
借地上の建物に係る除去費用	87,427	1,458	—	88,884	基準第90特定 有
計	117,619	6,348	5,142	118,824	

## (12) 保証債務の明細

(単位：件,千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	7,387,750	—	—	—	794,795	1	6,592,956	—

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,163,112	—	—	36,163,112	
計	36,163,112	—	—	36,163,112	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
施設費	14,723,242	1,783,697	7,430	16,499,510	(注1)
NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
寄附金等	4,504	—	—	4,504	
目的積立金	4,413,615	429,840	8,995	4,834,460	(注2)
その他	△ 172,491	—	86,656	△ 259,147	(注3)
計	22,763,575	2,213,537	103,081	24,874,031	
損益外減価償却累計額	△ 16,596,007	△ 1,507,321	△ 98,641	△ 18,004,688	(注4)(注5)
損益外減損損失累計額	△ 484	—	—	△ 484	
損益外利息費用累計額	△ 7,640	△ 1,830	—	△ 9,470	(注6)
民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
差 引 計	6,166,929	704,386	4,441	6,866,875	

(注1) 資本剰余金の施設費の当期増加額及び当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。

(注2) 資本剰余金の目的積立金の当期増加額及び当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。

(注3) 資本剰余金のその他の当期減少額は、授業料前納相当額及び現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注4) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注5) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注6) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

## (14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,917,684	—	225	2,917,459	(注)
教育研究・組織運営改善積立金	1,054,341	—	515,463	538,878	(注)
準用通則法第44条第1項積立金	2,140,518	459,471	—	2,599,990	(注)
計	6,112,544	459,471	515,688	6,056,327	

(注) 当期増加は平成25年度の利益処分によるものである。また当期減少額は固定資産の購入や費用発生等に伴う取崩によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究・組織運営改善積立金	計
雑損	225	225
合 計	225	225

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	
建物	207,104	1,874	40,664	—	249,642
構築物	17,506	—	32,733	—	50,239
工具器具備品	43,759	—	62,316	—	106,075
車両運搬具	4,232	—	—	—	4,232
その他	—	—	19,652	—	19,652
小 計	272,601	1,874	155,365	—	429,840
教育経費	53,040	—	—	—	53,040
消耗品費	16,671	—	—	—	16,671
備品費	19,257	—	—	—	19,257
図書費	34	—	—	—	34
保守費	37	—	—	—	37
修繕費	2,041	—	—	—	2,041
損害保険料	43	—	—	—	43
広告宣伝費	326	—	—	—	326
報酬・委託・手数料	7,183	—	—	—	7,183
租税公課	8	—	—	—	8
雑費	7,440	—	—	—	7,440
研究経費	3,668	3,400	—	—	7,068
消耗品費	66	—	—	—	66
備品費	484	633	—	—	1,117
通信運搬費	—	1	—	—	1
修繕費	2,636	—	—	—	2,636
広告宣伝費	—	1,605	—	—	1,605
報酬・委託・手数料	—	864	—	—	864
雑費	481	297	—	—	778
診療経費	—	—	7,607	—	7,607
材料費	—	—	788	—	788
経費	—	—	6,819	—	6,819
消耗品費	—	—	102	—	102
備品費	—	—	6,242	—	6,242
雑費	—	—	475	—	475

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実に等事業	
教育研究支援経費	10,805	—	—	—	10,805
賃借料	159	—	—	—	159
保守費	6,127	—	—	—	6,127
修繕費	1,508	—	—	—	1,508
報酬・委託・手数料	859	—	—	—	859
雑費	2,108	—	—	—	2,108
その他	45	—	—	—	45
一般管理費	—	—	—	7,102	7,102
消耗品費	—	—	—	170	170
備品費	—	—	—	493	493
旅費交通費	—	—	—	5,839	5,839
広告宣伝費	—	—	—	119	119
行事費	—	—	—	324	324
報酬・委託・手数料	—	—	—	157	157
小計	67,513	3,400	7,607	7,102	85,623
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合計	340,115	5,274	162,972	7,102	515,463

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		279,220	
備品費		74,967	
印刷製本費		51,776	
図書費		13,478	
水道光熱費		254,728	
旅費交通費		190,354	
通信運搬費		14,098	
賃借料		11,696	
車両燃料費		1,309	
保守費		79,054	
修繕費		54,258	
損害保険料		1,236	
広告宣伝費		36,653	
行事費		7,795	
諸会費		12,993	
会議費		2,127	
報酬・委託・手数料		281,958	
奨学費		435,201	
減価償却費		357,599	
貸倒損失		5,802	
雑費		237,352	
租税公課		495	
			2,404,150
研究経費			
消耗品費		555,815	
備品費		121,309	
印刷製本費		22,396	
図書費		23,214	
水道光熱費		114,825	
旅費交通費		386,577	
通信運搬費		18,118	
賃借料		11,799	
車両燃料費		2,889	
保守費		55,453	
修繕費		89,755	
損害保険料		249	
広告宣伝費		15,111	
行事費		8	
諸会費		49,520	
会議費		726	
報酬・委託・手数料		233,625	
奨学費		6,706	
減価償却費		867,867	
雑費		70,039	
租税公課		285	
他勘定振替高		△ 550	
			2,645,737
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,611,751		
診療材料費	2,526,250		
医療用消耗器具備品費	151,462		
給食用材料費	214	7,289,677	
委託費			
検査委託費	104,504		
給食委託費	302,897		
寝具委託費	21,316		
医事委託費	126,045		
清掃委託費	79,504		
保守委託費	69,714		
その他の委託費	243,068	947,048	
設備関係費			
減価償却費	2,276,439		
機器賃借料	158,838		
修繕費	223,523		
機器保守費	402,548	3,061,347	

経費			
消耗品費	175,618		
備品費	22,055		
印刷製本費	6,730		
図書費	5,371		
水道光熱費	302,170		
旅費交通費	42,447		
通信運搬費	14,731		
賃借料	3,030		
保守費	26,473		
保険料	564		
広告宣伝費	3,525		
諸会費	13,051		
会議費	116		
報酬・委託・手数料	78,085		
職員被服費	11,285		
徴収不能引当金繰入額	1,321		
雑費	91,328		
租税公課	1,110		
利息費用	12	799,022	12,097,095
教育研究支援経費			
消耗品費		53,210	
備品費		19,848	
印刷製本費		420	
図書費		212,300	
水道光熱費		38,279	
旅費交通費		6,711	
通信運搬費		14,303	
賃借料		560	
保守費		28,877	
修繕費		21,290	
損害保険料		1	
広告宣伝費		367	
諸会費		975	
会議費		11	
報酬・委託・手数料		34,314	
減価償却費		223,531	
貸倒損失		28	
雑費		152,072	
租税公課		75	
他勘定振替高		△ 45,005	762,166
受託研究費			835,727
受託事業費			175,626
役員人件費			
報酬		71,897	
賞与		25,852	
退職給付費用		52,547	
法定福利費		10,480	160,776
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,685,891		
賞与	2,147,589		
賞与引当金繰入額	16,984		
退職給付費用	731,748		
退職給付引当金繰入額	19,837		
法定福利費	1,222,002	10,824,051	
非常勤教員給与			
給料	959,548		
賞与	13,987		
賞与引当金繰入額	1,088		
法定福利費	89,743	1,064,366	11,888,417



職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,174,593		
賞与	1,422,487		
賞与引当金繰入額	1,215		
退職給付費用	451,795		
退職給付引当金繰入額	60,316		
法定福利費	903,302	8,013,708	
非常勤職員給与			
給料	1,148,728		
賞与	26,065		
賞与引当金繰入額	935		
法定福利費	166,651	1,342,379	9,356,087
一般管理費			
消耗品費		55,496	
備品費		10,200	
印刷製本費		8,945	
図書費		9,071	
水道光熱費		194,973	
旅費交通費		72,577	
通信運搬費		16,999	
賃借料		7,087	
車両燃料費		4,139	
福利厚生費		31,704	
保守費		75,068	
修繕費		30,356	
損害保険料		48,669	
広告宣伝費		30,104	
行事費		2,749	
諸会費		12,530	
会議費		437	
報酬・委託・手数料		144,891	
減価償却費		173,268	
雑費		132,611	
租税公課		10,316	1,072,190

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	—	—	—	—	—	0
23年度	2,679	—	—	—	—	—	2,679
24年度	637,154	—	44,647	592,507	—	637,154	0
25年度	286,466	—	42,196	244,270	—	286,466	0
26年度	—	13,041,097	12,701,424	339,673	—	13,041,097	0
合 計	926,299	13,041,097	12,788,267	1,176,450	—	13,964,717	2,679

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	—	—	—	10,919,899	10,919,899
業務達成基準適用業務	—	—	40,223	42,196	438,258	520,677
費用進行基準適用業務	—	—	4,424	—	1,343,266	1,347,690
合 計	—	—	44,647	42,196	12,701,424	12,788,267

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,922,726	-	1,727,835	194,892	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	60,000	-	55,863	4,137	
計	1,982,726	-	1,783,697	199,029	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	93,609	-	58	-	-	93,551	
研究拠点形成費等補助金	17,428	-	-	-	-	17,428	
科学技術人材育成費補助金	14,689	-	-	-	-	14,689	
研究開発施設共用等促進費補助金	40,200	-	-	-	-	40,200	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	49,990	-	891	-	-	49,099	
国立大学改革強化推進補助金	72,107	-	-	-	-	72,107	
国立大学法人設備整備費補助金	75,950	-	75,293	-	-	657	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	26,650	-	-	-	-	26,650	
先導的創造科学技術開発費補助金	49,878	-	607	-	-	49,271	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	55,381	-	-	-	-	55,381	
疾病予防対策事業費等補助金	34,709	-	-	-	-	34,709	
実践的な手術手技向上研修事業	7,560	-	-	-	-	7,560	
農林水産試験研究費補助金	55	-	-	-	-	55	
愛媛県災害拠点病院等施設整備事業費補助金	131,234	-	129,496	-	-	1,738	
愛媛県在宅医療普及推進事業費補助金	549	-	-	-	-	549	
愛媛県周産期医療担当医確保支援事業費補助金	240	-	-	-	-	240	
愛媛県新人看護職員研修事業補助金	909	-	-	-	-	909	
医療クラーク養成事業費補助金	510	-	-	-	-	510	
在宅療養を見据えた看護師育成研修事業費補助金	2,000	-	-	-	-	2,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	516	-	-	-	-	516	
造林事業補助金	342	-	-	-	-	342	
地域医療連携体制促進事業費補助金	260	-	-	-	-	260	
松山市地域保育所補助金	868	-	-	-	-	868	
東温市産科医等確保支援事業補助金	893	-	-	-	-	893	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	327	-	-	-	-	327	
八幡浜市広域医療連携型心血管事故予防システム開発事業補助金	2,852	-	-	-	-	2,852	
合 計	679,705	-	206,345	-	-	473,360	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 96,381 ) 96,381	7	( 52,547 ) 52,547	1
	非常勤	1,368	1	—	—
	計	97,749	8	52,547	1
教職員	常 勤	( 12,624,141 ) 15,430,560	2,524	( 1,181,024 ) 1,226,482	201
	非常勤	2,148,329	1,832	876	2
	計	17,578,888	4,356	1,227,358	203
合 計	常 勤	( 12,720,521 ) 15,526,940	2,531	( 1,233,571 ) 1,279,029	202
	非常勤	2,149,697	1,833	876	2
	計	17,676,637	4,364	1,279,905	204

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の( )書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(注5) 退職給付支給額については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	共同利用 共同研究拠点	学部等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用								
業務費								
教育経費	56,659	302,096	3,240	2,042,155	2,404,150	—	—	2,404,150
研究経費	205,295	—	153,259	2,287,182	2,645,737	—	—	2,645,737
診療経費	12,097,095	—	—	—	12,097,095	—	—	12,097,095
教育研究支援経費	2,706	864	—	758,596	762,166	—	—	762,166
受託研究費	187,156	—	6,883	641,688	835,727	—	—	835,727
受託事業費	74,979	5,110	—	95,537	175,626	—	—	175,626
人件費	8,281,581	1,136,061	199,785	11,787,852	21,405,279	—	—	21,405,279
一般管理費	179,541	3,114	3,693	885,843	1,072,190	—	—	1,072,190
財務費用	203,779	—	—	14,440	218,219	—	—	218,219
雑損	1,323	190	—	7,539	9,052	—	—	9,052
小 計	21,290,114	1,447,435	366,860	18,520,831	41,625,240	—	—	41,625,240
業務収益								
運営費交付金収益	2,419,424	896,613	160,099	9,312,131	12,788,267	—	—	12,788,267
学生納付金収益	—	63,709	—	5,644,001	5,707,711	—	—	5,707,711
附属病院収益	18,583,888	—	—	—	18,583,888	—	—	18,583,888
受託研究等収益	186,913	—	4,098	664,660	855,672	—	—	855,672
受託事業等収益	74,145	5,110	—	95,537	174,792	—	—	174,792
寄附金収益	40,900	13,176	3,799	1,025,516	1,083,392	—	—	1,083,392
施設費収益	1,659	66,230	94	131,046	199,029	—	—	199,029
補助金等収益	40,951	12,528	49,108	370,774	473,360	—	—	473,360
資産見返負債戻入	305,317	47,445	75,176	1,176,227	1,604,165	—	—	1,604,165
財務収益	—	—	—	23,862	23,862	—	—	23,862
雑益	64,519	2,436	14,311	521,941	603,206	—	—	603,206
小 計	21,717,716	1,107,248	306,684	18,965,695	42,097,343	—	—	42,097,343
業務損益	427,602	△ 340,187	△ 60,176	444,864	472,103	—	—	472,103
土地	3,494,870	6,168,486	127,999	20,659,458	30,450,813	—	—	30,450,813
建物	8,239,430	2,183,875	227,884	19,461,357	30,112,547	—	—	30,112,547
構築物	424,015	161,068	—	1,682,291	2,267,374	—	—	2,267,374
工具器具及び備品	4,142,493	46,801	374,627	2,756,833	7,320,754	—	—	7,320,754
現金及び預金	4,714	858	—	53,322	58,895	—	7,374,880	7,433,775
その他	5,871,467	14,582	51,262	6,482,305	12,419,615	—	3,410,702	15,830,317
帰属資産	22,176,989	8,575,670	781,773	51,095,566	82,629,998	—	10,785,582	93,415,579

(注1) セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、共同利用・共同研究拠点である地球深部ダイナミクス研究センター、主に教育研究事業を行う学部等に区分している。

(注2) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金1,900,000千円、投資有価証券10,702千円、有価証券1,500,000千円である。

(注3) 各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	共同利用 共同研究拠点	学部等	合計
目的積立金の取崩を財源とする費用	7,607	47,704	1,924	28,388	85,623
減価償却費	2,376,637	47,445	77,502	1,472,033	3,973,616
損益外減価償却相当額	47,515	79,102	9,619	1,371,085	1,507,321
損益外利息費用相当額	—	—	—	1,830	1,830
損益外除売却差額相当額	3,429	—	0	1,011	4,441
引当外賞与増加見積額	33,624	2,395	424	△ 1,022	35,419
引当外退職給付増加見積額	△ 142,255	△ 64,536	2,063	△ 630,241	△ 834,970

(注4) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

## (20) 寄附金の明細

(単位：千円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	132,477	76	うち現物寄附は 5件 11,178千円である。
附属学校園	25,729	14	うち現物寄附は 2件 7,910千円である。
共同利用・共同研究拠点	24,337	9	うち現物寄附は 7件 23,037千円である。
学部等	1,202,829	3,350	うち現物寄附は 2,388件 112,190千円である。
合 計	1,385,371	3,449	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	287,773	180,874	184,865	283,782
附属学校園	—	—	—	—
共同利用・共同研究拠点	—	4,000	4,000	0
学部等	53,473	498,880	504,359	47,994
合 計	341,245	683,755	693,224	331,776

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	525	5,817	2,048	4,294
附属学校園	—	—	—	—
共同利用・共同研究拠点	—	2,061	98	1,963
学部等	39,560	162,234	160,302	41,492
合 計	40,085	170,112	162,448	47,750

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	195	74,213	74,145	263
附属学校園	—	5,110	5,110	—
共同利用・共同研究拠点	—	—	—	—
学部等	60	103,208	95,537	7,731
合 計	255	182,531	174,792	7,994

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円, 件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 88,387 ) 26,517	20	
基盤研究(S)	( 74,950 ) 22,485	4	
基盤研究(A)	( 120,560 ) 35,986	49	
基盤研究(B)	( 201,339 ) 60,784	131	
基盤研究(C)	( 240,344 ) 72,671	255	
挑戦の萌芽研究	( 49,539 ) 14,961	60	
若手研究(A)	( 22,000 ) 6,600	9	
若手研究(B)	( 86,161 ) 25,746	79	
研究活動スタート支援	( 1,500 ) 450	2	
奨励研究	( 3,292 ) —	—	
研究成果公開促進費	( 700 ) —	—	
特別研究員奨励費	( 13,530 ) 1,608	5	
厚生労働科学研究費補助金	( 30,467 ) 3,647	26	
環境研究総合推進費補助金	( 26,209 ) 5,644	6	
合 計	( 958,978 ) 277,100	646	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載している。  
 なお、研究関連収入は前年度繰越額93,429千円と当期受入額277,100千円から次年度繰越額118,765千円を差引した金額となる。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	6,209	
預金	7,427,565	
合 計	7,433,775	

## 預金の内訳

(単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	2,643,940	
伊予銀行	定期預金	3,000,000	
愛媛銀行	普通預金	43,027	
愛媛銀行	定期預金	300,000	
愛媛信用金庫	普通預金	30,202	
愛媛信用金庫	定期預金	600,000	
ゆうちょ銀行	普通預金	10,397	
高知銀行	定期預金	800,000	
合 計		7,427,565	

## (25)-2 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,387,750	—	794,795	6,592,956	1.54	平成40年9月29日	

## (25)-3 未払金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費 (退職給付を含む)	1,445,109	
固定資産	2,520,694	
リース料	49,715	
その他	2,837,623	
合 計	6,853,141	

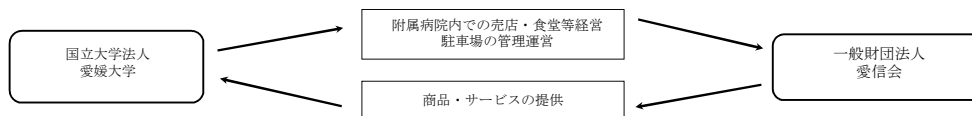
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成27年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院内での売店・食堂等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	山村 滋	元部長
			常務理事	木下 豊彦	
			理事	浜川 裕之	教授
			理事	三浦 裕正	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	檜垣 實男	教授
			評議員	横山 雅好	教授
			評議員	大橋 裕一	
			評議員	田淵 典子	看護部長
			評議員	小林 展章	元教授
			評議員	大熊 伸定	
			顧問	安川 正貴	教授
顧問	越智 郁夫	運営部長			

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
290,341	167,312	123,029	544,672	499,543	45,129	-	-	-	-	-	-	45,129

(単位：千円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I
544,672	-	544,672	522,706	370,225	138,257	14,223	21,967	44,274	66,241	-	-	-	-	-	56,788	56,788	123,029

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
一般財団法人 愛信会	147,000	-	508,482	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
		一般財団法人 愛信会	533,948

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。